

【研究ノート】

大学と中学校が連携した教育活動における『事例のメタ分析』を用いた研究の可能性

福知山公立大学 江上 直樹

1. 問題

2004年度に法人化された国立大学は、2016年度より第3期中期目標期間（2016～2021年度）に入った。この際、第3期計画における各国立大学の強み・特色の発揮を進めるために、文部科学省はこれまでの運営費交付金における「大学改革促進係数」を見直し、各国立大学の機能強化の方向性に応じた「3つの重点支援枠」の評価を予算配分に反映させる「機能強化促進係数」を導入した。この「3つの重点支援枠」のうち、「重点支援①」は「主として、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する」とされ、とりわけ地方に位置する大学において地域貢献・地域連携の取組が重視されるようになってきている¹。また、私立大学においても、「私立大学等改革総合支援事業」における5つの支援タイプのうちの1つが「地域発展」とされ、2017年度の選定校473校のうち165校が「地域発展」タイプに選定されている²。このように、大学の地域貢献・地域連携というあり方が、公立・私立を問わず、理念的な側面のみならず財政的なインセンティブを伴う形で政策的に強化されつつある。

初等中等教育においても、学校と地域コミュニティとの関係は、学校の教育活動を充実させていくために旧来から重要な役割を果たしてきたことは言うまでもないが、昨今においても、学校と地域が連携した取組がさらに注目を浴びるようになってきている。例えば、学習指導要領の改訂に伴い、2017年3月に示された「幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領等の改訂のポイント」を見てみると、改訂の基本的な考え方として「子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する『社会に開かれた教育課程』を重視」ということが第一に掲げられ、学校という組織を超え、他の組織と連携して教育を行うことの重要性が強調されている。

このように、高等教育においても初等中等教育においても地域連携が重視される流れの中で、大学が当該地域の小・中・高校といかに連携をするか、同様に、小・中・高校の立場から近隣の大学といかに連携をしていくかということが、論点の一つとなっている。例えば、三浦ほか（2018）³は「共育⁴」「特別支援教育」「大学連携」を「学力向上の三本の戸」と称し、とりわけ小・中学校の授業改善において大学との連携が重要な役割を果たしたことを指摘している。しかしながら、大学と小・中・高校との連携に関する研究については、管見の限りにおいて、事例報告としてのものが多くを占めており、大学と小・中・高校とが連携して教育を行うことの成果や課題が体系的に整理・理論化されているとは言いがたい。そこで本稿では、近年において地域に貢献する取組がますます期待されるようになってきた大学と、「社会に開かれた教育課程」を重視する必要が高まってきた中学校とが連携して行う教育活動において、現状の取組やその課題を体系的に整理する手法として「事例のメタ分析」を用いることの有用性を検討す

る。なお、初等中等教育機関に関して、その対象を中学校に限定した理由は、研究手法の有用性を検討する第一段階であるから研究対象を限定しモデルを簡略化したかったため、また、児童の年齢幅の大きい小学校や、教育課程や学科が多様であり「高大接続」等の論点も孕む高校と比較して、中学校が最も検討しやすいと判断したためである。

2. 事例のメタ分析とは

メタ分析とは「同一のテーマについて行われた複数の研究結果を統計的な方法を用いて統合すること」であり、「特に、研究で報告された統計情報（分析結果）を利用して研究の統合を行うため、その対象は実証的研究に限られることになる。言い換えると、データを用いない理論研究や質的な事例研究をメタ分析の対象にすることはできない」とされる⁵。つまり、従来のメタ分析を用いた研究は、複数の量的研究の結果の統合を図るものであり、質的研究はその対象とはならない。しかしながら、量的研究におけるメタ分析が発展していくにあたり、質的研究においても各研究成果を統合する方法論が模索されるようになり、発展途上ではあるものの、その手法の開発が進展している⁶。質的研究の成果をメタ的に統合する手法については複数の呼称が存在しているが、おおよそ「事例のメタ分析」「質的研究のメタ統合」「質的研究のシステマティックレビュー」「質的研究のメタスタディ」と呼ばれている（本稿では、以後「事例のメタ分析」で統一する）。

例えば、宮崎（2008）は、事例のメタ分析のプロセスとして、①質統合に対する問いの形成、②一次研究の選定と評価基準の作成、③研究結果の共通点・相違点の明確化、④理論的枠組みをまとめ統合するという流れを紹介している⁷。また、このプロセスに準じて行われた研究として入江（2012）の研究があるが、具体的には以下のような流れで研究を行っている⁸。

①質統合に対する問いの形成

- ・家族看護研究における「家族のゆらぎ⁹」とは家族の何がゆらいでいるのか
- ・「家族のゆらぎ」は家族にどのような影響をもたらすのか
- ・「家族のゆらぎ」に看護師識者はどのように支援すべきなのか

②一次研究の選定と評価基準の作成

- ・医学中央雑誌 Web にて「看護」「ゆらぎ」を検索語に 1995～2010 年の原著論文を抽出し、そこから、「家族のゆらぎ」と関連の無い論文や①の問いへつながらない論文を削除し、計 7 論文を分析対象とした
- ・評価基準として、「家族のゆらぎ」を引き起こす要因、「家族のゆらぎ」による影響、「家族のゆらぎ」への支援の 3 点を設定

③研究結果の共通点・相違点の明確化

- ・各論文について、②で設定した評価基準に該当する部分の記述を抽出し、表を作成

④理論的枠組みをまとめ統合

- ・③で作成した表をもとに、「家族のゆらぎ」の内容を類型化し、その原因と影響のプロセスについて理論化

3. 事例のメタ分析を用いた分析の試行

3-1. 質統合に対する問いの形成

大学と中学校との連携といっても、その内容は多岐にわたる。大学と中学校の連携について、その直近の動向を把握するため、「CiNii Articles」の検索機能から「タイトル検索」を用いて「中学 大学 連携」を検索語として直近の10年間（2008～2017年）の文献を検索したところ、84件の文献が表示される。その内、明らかに大学と中学校との連携事例について取り扱っていないもの、ページ数が2ページ以下で情報量の少ないものを取り除くと、おおむね表1のような内容に分類できる。

表1 大学と中学校との連携に関する文献が取り扱っている内容の分類

	大学教育上の活動として 大学生が活動に関与するもの		大学教員による調査研究等で 大学生の教育を主目的としないもの		
	教員養成の一環として の取組	<u>教員養成を目的と しない取組</u>	教育プログラムの 開発	教員のスキル向上 を目的とした教員 研修等	その他調査研究
文献数	3	<u>5</u>	18	4	6

こうした連携事例のうち、特に「大学教育上の活動として大学生が活動に関与するもの」の「教員養成を目的としない取組」は、大学の地域貢献・地域連携が重要視されるようになった近年において増え始めた取組であり、今後その数が増加することが予想される。そこで、今回は「大学教育上の活動として大学生が活動に関与するもの」の「教員養成を目的としない取組」に着目し、この取り組みが①なぜ実施されるようになったのか、②取組に関与する大学生に対してどのような教育上の効果を期待しているのか、③活動の対象となる中学生に対してどのような教育上の効果を期待しているのか、④連携を阻害する要因や課題としてどのようなものが挙げられているのかを検討する。

3-2. 一次研究の選定と評価基準の作成

一次研究の選定については、表1において分類した「教員養成を目的としない取組」に該当する文献5件をその対象とする。なお、各文献の詳細は表2に示すとおりである。これらの文献について、前節にて設定した問いを検討するため、「連携のきっかけ」「大学生への教育効果のねらいと成果」「中学生への教育効果のねらいと成果」「連携における課題」について次節にて記述を整理する。

表2 分析対象の論文の概要

著者（出版年）	タイトル	概要
①尾野薫（2017）	徳島県那賀町における中学生との協働による地域連携活動：徳島大学「地域再生塾丹生谷応援団」のこれからに向けて	地域行事である「水崎廻り」にて活用するガイドマップを大学生と中学生とが協働して作成する取組
②上野山裕士、永瀬節治（2017）	中大連携の効果とあり方に関する一考察：伏虎中学校の閉校にかかる中学生と和歌山大学生との協働的实践を事例に	閉校イベントおよび記念誌づくりについて、大学生と中学生が協働で企画・運営する取組
③花崎一夫、花崎美紀、植木宏、藤澤翔（2016）	大学生の英語科指導における内発的動機付けおよび社会への関心を高め、地域との連携を強める試み：松本子ども留学の中学生との中大連携を通じた内発動機付けと学習支援、および地域連携	原発事故の被災地に暮らす子供たちを松本市の寮に受け入れるプロジェクトにて、受け入れた子供たちへの学習支援を大学生が実施する取組

④伊井義人、中村伸次、岩崎遥 他 (2013)	遠隔地小規模校での学習支援連携の定着への課題：藤女子大学と厚田中学校による2年間の取り組みを振り返って	遠隔地小規模校において、大学生が学習支援員として、教科指導や部活動の支援や、学校行事へ参加を行う
⑤伊井義人、山村健史、反保遥 他 (2012)	藤女子大学と厚田中学校との学習支援連携：実施初年度の現状、課題そして将来的展望	同上

3-3. 各文献の共通点・相違点の比較と分析

各文献にて記述されている内容について、前節にて設定した基準にもとづいて整理したものが表3である。なお文献④と⑤については、同様の取組について分析をした研究であるため、その内容については表の同じ行に整理した。

表3 対象文献における記述内容の整理

	連携のきっかけ	大学生への教育効果のねらいと成果	中学生への教育効果のねらいと成果	連携における課題
①	○大学の地域創生センターの活動の一環として、2008年より地元行事「水崎廻り」への協力を継続的に実施 ⇒2018年に地元中学校が休校することをきっかけに、地元への恩返しがあったという動機のもと、中学生も行事の運営に参加 ⇒大学側から中学校に働きかけて、中学生と大学生が協働してガイドマップを作成する活動を開始	※教育面でのねらいと成果の記述はなし (「水崎地区や那賀町に対する愛着を地域内に根付かせるため」という活動が地域に与える効果に関するねらいについては記述あり)	※教育面でのねらいと成果の記述はなし (中学生が参画することで、活動が地域に広く発信されるという広報上の成果については記述あり)	○活動自体は一旦終了したが、地域から活動の継続を希望する声があり、いかにして活動を継続させていくかは検討中 ○その他の反省点として、卒業した中学生から意見を聞く機会を設けられなかった
②	○中学校が閉校することをきっかけに中学校側から提案があり、大学の「地域インターンシッププログラム」の活動の一つとして実施(中学校を受け入れ先とするプログラムは初めて)	○人間関係の幅を広げる ⇒おおむね肯定的な結果 ○専門知識や経験の習得 ⇒若干否定的な結果(新たな知識の獲得より、既存知識を活用するという側面が強い) ○課題解決能力 ⇒若干否定的な結果(中学生への助言が中心で、自ら課題を設定し解決を目指すという取り組みにはなっていなかった)	○人間関係の幅を広げる ⇒おおむね肯定的な結果 ○専門知識や経験の習得 ⇒おおむね肯定的な結果 ○課題解決能力 ⇒おおむね肯定的な結果	○参加者双方にとって有意義であるかどうか ○参加者が計画作りの段階から積極的に参加するかどうか ○円滑な行動的実践のための環境づくりと雰囲気づくりが行われるか ○人間関係を発展させるのに十分な時間をかけているか ○継続してみずからの評価を行い、プログラムの発展を報告する ○可視化される成果を生み出す

③	<p>○東日本大震災をきっかけに、被災地の子どもを松本市の寮に受け入れる「まつもと子ども留学」が開始(事業はNPOが主催) ⇒当該事業において財政不足および人員不足という課題 ⇒NPO側より大学へ協力依頼 ⇒大学としても、教員志望の学生が教員適性を自ら見極めることができるようなきっかけづくりが必要であるという課題認識 ⇒連携へ</p>	<p>○今後の勉強や研究における内発的動機付け ○中学生への進路相談を通じて、自らの体験を見つめ直すことで就職活動につなげる ○中学生への人生相談を通じて、話を聞く力、間接的経験値の向上 ※成果についての検証はなし</p>	<p>○英語に関する勉強方法の習得と成績の向上 ○大学生との交流を通じて、進路意識やチャレンジ精神の涵養につなげる ○思春期特有の悩みについて大学生が相談相手となることで、学校生活上の不安を軽減する ※成果についての検証はなし</p>	<p>※効果の検証等については時期尚早として記述なし</p>
④ ⑤	<p>○中学校側の課題として、生徒は「教師からの助言や援助を素直に聞き入れるが、さらに学ぼうとする意欲に欠ける傾向があり、学習が主体的になりにくい」と認識 ⇒中学校の教頭が大学の公開講座においてパネリストとして参加したことで交流が開始 ⇒中学校の課題に大学のゼミとして取り組むように</p>	<p>○学生の自主性の推進 ⇒各種の活動について、学生が自主的に企画・運営をしており、学生の自主性の推進に非常に有効。</p>	<p>○数学に関する能力の向上 ⇒どの生徒も「効果を感じている」と回答 ○交流による学校行事の発展 ⇒行事の満足度の向上 ※教員の感想として、学習支援による教育効果を実感する声、大学生との交流が将来を展望するいい機会となっているとの声があった</p>	<p>○参加学生の人数を安定して確保していけるか(現状として「自主性」に任せている部分が大きいため、継続的に十分な人数を確保できるか不明)</p>

表3の内容から、連携の取組が実施されるきっかけとしては、①中学側が解決したい課題を抱えている(閉校に向けた独自の取組の実施、人材不足、小規模校特有の問題)、②その課題の解決にあたり他組織の協力を必要としている、③大学との連絡をとれるチャンネルを有している(個人的なネットワーク、大学の地域連携窓口)、④大学側に事業を実施する枠組みが整っている(地域創生センター、インターンシッププログラム、対応できるゼミ)部分が共通していることが見てとれる。今後、連携の取組が発展していくにあたっては、大学が外部に開かれたチャンネルを有すること、また外部との連携を実行しうる組織や制度の構築が重要と考えられる。

教育効果のねらいや成果については、共通点を導き出せるほど各文献において整理されているとはいえない。教育効果のねらいや成果については、各事例からメタ分析により抽出するという段階ではなく、各事例研究において利用できる評価基準を教育評価手法の研究成果から提示するということが、現状においては必要であるといえる。

連携を進めていくにあつての課題については、これも十分に整理がされているとはいいがたいが、おおよその共通点として、①人材の継続的な確保、②活動予算の継続的な確保が問題となっている。また、活動を続けていく際に、③双方にとって有意義であるか（連携による「負担」や「負担感」が片方に集中していないか）という点を克服する必要があるといえる。

4. 課題

本稿では、教育機関における地域貢献・地域連携のあり方について、事例のメタ分析を用いた研究の可能性を検討することがその目的であった。そこで、「大学と中学校が連携した教育活動」をテーマに事例のメタ分析を試行したが、①対象となる事例研究の数、②評価基準の設定の妥当性という点において大きな課題があった。

対象となる事例研究の数という点であるが、CiNii 上では、その文献の多くが学会報告の要旨集に掲載されたものであり、分析が可能となるような情報量を有した文献が十分に確保できなかった。より綿密な分析を実施するためには、一定量の文献を確保できるようにテーマ設定を見直すか、データベース上からのサーベイだけではなく、各研究報告者への聞き取り調査も並行して実施していく必要がある。また、評価基準を設定する際において、当初立てた問いから演繹的に評価基準を導出するだけでは、分析に必要な量の記述を抽出できない場合が生じる。評価基準の設定においては、対象となる文献の読み込みを進めながら、帰納的に評価基準の修正を繰り返すという作業も必要である。

しかしながら、これらの課題を有しながらも、十分な記述を抽出できた部分については一定の共通点を導き出したこともあり、教育機関の地域貢献・地域連携のあり方を分析するにあたって、事例のメタ分析に関するデータ収集や研究手法の精緻化を図ることは、意義のある取組であると考えられる。

1 文部科学省「平成29年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果について」によると、国立大学86校のうち55校が重点支援①に分類されており、各国立大学法人から提案される「戦略」の数については全298戦略のうち177が重点支援①に分類されている。

2 文部科学省「平成29年度私立大学等改革総合支援事業の選定状況」をもとに測定。なお、「地域発展」の他に「教育の質的転換」「産業界・他大学等との連携」「グローバル化」「プラットフォーム形成」の4タイプが設定されており、1つの大学が複数のタイプに選定されることもある。

3 三浦光哉、山形県戸沢村教育委員会編『「共育」「特別支援教育」「大学連携」三つの視点で学力向上！—山形県の小さな村から東京大学連続入学の軌跡—』ジエース教育新社、2018年、3-4頁。

4 前掲書によると、ここでいう「共育」とは学校と地域社会とが一緒になり共に子どもを育てる地域社会教育のことを指す。

5 山田剛史、井上俊哉編『メタ分析入門—心理・教育研究の系統的レビューのために—』東京大学出版会、2012年、1頁。

6 今野理恵「学会特別企画1 質的研究のシステムティックレビューの国際的動向」『日本看護学会雑誌』第39巻第3号、2016年、82頁。

7 宮崎美砂子「質的研究のメタ統合の創出—Patersonらによるメタスタディを中心に」『看護研究』第41巻第5号、2008年、359-366頁。

8 入江安子「質的研究のメタ統合 家族看護研究における「家族のゆらぎ」の検討」『家族看護学研究』第17巻第3号、2012年、135-145頁。

9 入江（2012）は、「家族のゆらぎ」について、がんターミナルの患者を抱える家族等を対象とする研究において、複雑な家族の変化を示す言葉として登場するもので、家族システムがストレスによりゆらぐことを示す言葉であり、曖昧で多様な意味を含んでいると紹介している。

The Study on Effectiveness of “Meta-Study of Qualitative Research” Applied to Educational Cooperation Between Secondary Schools and Colleges.

Naoki EGAMI

In recent years, the importance of cooperation with schools and local communities has increased and how colleges cooperate with local primary/secondary schools became one of the points of issue. However, many of the studies on cooperation between colleges and primary/secondary schools are case reports and it is difficult to say that current status and issues of cooperation between them are summarized. This study considered whether or not “meta-study of qualitative research” is effective for the summarization of current status and issues of cooperation between colleges and secondary schools.

A result of this study using “meta-study of qualitative research” showed that it was important for colleges to have open contact for consultation and to structure organizations for cooperation with local communities. On the other hand, there were some problems in the number of cases and the ways the evaluation criteria were set to apply “meta-study of qualitative research” to studies on cooperation between colleges and secondary schools. To make more detailed analyses, the study needs to reconsider the research theme to secure the number of cases or collect cases not only from on-line databases but also through interview surveys.